議案第１３号

平成２７年度うきは市下水道事業特別会計予算

平成２７年度うきは市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ １，４７９，９９８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５００，０００千円と定める。

平成２７年３月５日提出

うきは市長　　髙木　典雄

第１表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 分担金及び負担金		36,504
	1 分担金	36,504
2 使用料及び手数料		322,652
	1 使用料	322,280
	2 手数料	372
3 国庫支出金		146,000
	1 国庫補助金	146,000
4 繰入金		705,000
	1 他会計繰入金	705,000
5 繰越金		12,000
	1 繰越金	12,000
6 諸収入		42
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1

下水道事業特別会計

（単位：千円）

款	項	金　　額
	3 雑入	39
7 市債		257,800
	1 市債	257,800
歳　　入　　合　　計		1,479,998

下水道事業特別会計

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		355,119
	1 総務管理費	111,660
	2 維持管理費	243,459
2 下水道事業費		435,850
	1 公共下水道事業費	435,850
3 公債費		670,640
	1 公債費	670,640
4 予備費		18,389
	1 予備費	18,389
歳　出　合　計		1,479,998

下水道事業特別会計

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償	平成２７年度より 平成３０年度まで	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金	平成２７年度より 平成３０年度まで	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額

第３表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	257,800 千円	証書借入	３．０％以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予　　算　　説　　明　　書

１．総括　　下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳　入　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 分担金及び負担金	36,504	26,199	10,305	2.5
2 使用料及び手数料	322,652	311,369	11,283	21.8
3 国庫支出金	146,000	145,000	1,000	9.9
4 繰入金	705,000	645,000	60,000	47.6
5 繰越金	12,000	20,000	△8,000	0.8
6 諸収入	42	45	△3	0.0
7 市債	257,800	184,400	73,400	17.4
歳入合計	1,479,998	1,332,013	147,985	100.0

歳　出　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	355,119	311,762	43,357	0	0	247,260	107,859	24.0
2 下水道事業費	435,850	360,438	75,412	146,000	257,800	32,050	0	29.4
3 公債費	670,640	646,126	24,514	0	0	77,607	593,033	45.3
4 予備費	18,389	13,687	4,702	0	0	0	18,389	1.2
歳　出　合　計	1,479,998	1,332,013	147,985	146,000	257,800	356,917	719,281	100.0

２．歳入

（款）　１　分担金及び負担金

（項）　１　分担金　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道事業分担金	36,504	26,199	10,305	1 現年度分	35,441	公共下水道事業分担金 35,440 区域外流入受益者分担金 1
				2 滞納繰越分	1,063	滞納繰越分
計	36,504	26,199	10,305			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　１　使用料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道施設使用料	319,781	308,498	11,283	1 現年度分	318,567	公共下水道施設使用料
				2 滞納繰越分	1,214	滞納繰越分
2 土地建物使用料	2,499	2,499	0	1 土地建物使用料	2,499	吉井浄化センター使用料
計	322,280	310,997	11,283			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　２　手数料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 手数料	372	372	0	1 諸登録等手数料	371	諸証明手数料 1 指定工事店等登録手数料 370
				2 督促手数料	1	督促手数料

（款）　2　使用料及び手数料

（項）　2　手数料　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
計	372	372	0			

（款）　3　国庫支出金

（項）　1　国庫補助金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 下水道費国庫補助金	146,000	145,000	1,000	1 下水道費補助金	146,000	社会資本整備総合交付金（下水道事業）
計	146,000	145,000	1,000			

（款）　4　繰入金

（項）　1　他会計繰入金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 一般会計繰入金	705,000	645,000	60,000	1 一般会計繰入金	705,000	一般会計繰入金
計	705,000	645,000	60,000			

（款）　5　繰越金

（項）　1　繰越金　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	12,000	20,000	△8,000	1 前年度繰越金	12,000	前年度繰越金
計	12,000	20,000	△8,000			

（款）　6　諸収入

（項）　1　延滞金、加算金及び過料　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	2	2	0			

（款）　6　諸収入

（項）　2　市預金利子　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入

（項）　3　雑入

（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 雑入	39	42	△3	1 雑入	39	雇用保険料個人負担金
計	39	42	△3			

（款）　7　市債

（項）　1　市債

（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 下水道事業債	257,800	184,400	73,400	1 下水道事業債	257,800	下水道事業債
計	257,800	184,400	73,400			

３．歳出

（款）　１　総務費

（項）　１　総務管理費　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	111,660	82,459	29,201			3,801	107,859	2 給料	27,046	一般職給　８人	
								3 職員手当等	22,290	扶養手当	900
										通勤手当	221
										時間外勤務手当	3,967
										期末勤勉手当	10,028
										住居手当	324
										児童手当	900
										退職手当組合負担金	5,950
								4 共済費	8,199	共済組合負担金	7,856
										雇用保険料	117
										社会保険料等	226
								7 賃金	915	臨時職員賃金	
								8 報償費	6,107	下水道接続奨励金	
								9 旅費	127	普通旅費	
								11 需用費	830	消耗品費	160
										印刷製本費	670
								12 役務費	1,721	通信運搬費	938
										口座振替手数料	782
										郵便払込手数料	1
								13 委託料	5,180	下水道台帳管理システムデータ更新委託料	2,549
										下水道台帳管理システム保守点検委託料	298
										地方公営企業法適用化検討支援委託料	2,333

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14 使用料及び賃借料	828	下水道台帳管理システム借上料	
								19 負担金、補助及び交付金	1,471	研修会等負担金	298
										日本下水道協会負担金	153
										県内市下水道推進協議会負担金	20
										下水道区域外流入施設設置費補助金	1,000
								27 公課費	36,946	消費税等納付金	
計	111,660	82,459	29,201			3,801	107,859				

（款）　1　総務費

（項）　2　維持管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 施設維持管理費	243,459	229,303	14,156			243,459		9 旅費	8	普通旅費	
								11 需用費	60,073	消耗品費	12,986
										燃料費	100
										光熱水費	36,987
										修繕料	10,000
								12 役務費	7,547	通信運搬費	820
										下水道管洗管手数料	200
										水質検査等手数料	6,284
										自動車損害保険料	69
										公有建物災害共済保険料	174
								13 委託料	175,744	警備委託料	55
										市有建物消防設備点検等委託料	130
										電気設備保安管理委託料	485
										浄化センター管理委託料	71,530
										検針委託料	355
										汚泥処理委託料	100,165
										マンホールポンプ情報配信サービス委託料	324
										マンホールポンプ異常処理委託料	2,700
								14 使用料及び賃借料	27	用地借上料	
								16 原材料費	50	原材料費	
								23 償還金、利子及び割引料	10	下水道使用料過年度還付金	

下水道事業特別会計

（款）　1　総務費

（項）　2　維持管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	243,459	229,303	14,156			243,459				

（款）　2　下水道事業費

（項）　1　公共下水道事業費　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 公共下水道建設費	435,850	360,438	75,412	146,000	257,800	32,050		4 共済費	1,279	社会保険料等	
								7 賃金	8,333	臨時職員賃金	3,075
										嘱託職員賃金	5,258
								8 報償費	3,817	受益者分担金前納報奨金	
								9 旅費	221	普通旅費	
								11 需用費	1,908	消耗品費	510
										燃料費	368
										修繕料	1,030
								12 役務費	244	通信運搬費	144
										車検等手数料	31
										自動車損害保険料	69
								13 委託料	9,200	測量登記委託料	200
										設計委託料	9,000
								14 使用料及び賃借料	1,481	電子複写機借上料	938
										資材単価データ使用料	68
										下水道積算システム借上料	475
								15 工事請負費	406,330	管渠工事費	403,050
										水量計測装置設置工事費	3,280
								22 補償、補填及び賠償金	3,000	工事関連補償費	
								23 償還金、利子及び割引料	30	下水道分担金過年度還付金	
								27 公課費	7	自動車重量税	
計	435,850	360,438	75,412	146,000	257,800	32,050					

下水道事業特別会計

（款）　3　公債費

（項）　1　公債費　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	448,663	418,153	30,510			77,607	371,056	23 償還金、利子及び割引料	448,663	市債元金
2 利子	221,977	227,973	△5,996				221,977	23 償還金、利子及び割引料	221,977	市債利子 221,877 一時借入金利子 100
計	670,640	646,126	24,514			77,607	593,033			

（款）　4　予備費

（項）　1　予備費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	18,389	13,687	4,702				18,389			
計	18,389	13,687	4,702				18,389			

給　与　費　明　細　書

1．一般職

（下水道事業特別会計）

(1)総　括

（単位:千円）

区　分	職員数（人）	給与費				退職手当組合負担金	共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計				
本年度	8		27,046	15,440	42,486	5,950	7,856	56,292	
前年度	8		27,843	15,473	43,316	6,127	7,940	57,383	
比　較			△ 797	△ 33	△ 830	△ 177	△ 84	△ 1,091	

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	900		324	221		3,967				10,028
	前年度	834		558	146		4,176				9,759
	比　較	66		△ 234	75		△ 209				269

（下水道事業特別会計）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位:千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 797	給与改定に伴う増減分	109		
		昇給に伴う増加分	481		平均昇給率 1.72%
		その他の増減分	△ 1,387		
職員手当	△ 33	制度改正に伴う増減分	274		
		その他の増減分	△ 307		

（下水道事業特別会計）

(3)　給料及び職員手当の状況

ア. 職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
２７年１月１日現在	平均給料月額（円）	296,789	
	平均給与月額（円）	314,939	
	平均年齢（歳）	38.0	
２６年１月１日現在	平均給料月額（円）	271,016	
	平均給与月額（円）	288,653	
	平均年齢（歳）	39.8	

（平均給与月額は時間外勤務手当を除く）

イ. 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	146,500	146,500	142,100	139,500
大学卒	174,200		174,200	

（下水道事業特別会計）

ウ. 級 別 職 員 数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（%）
２７年１月１日現在	１　級	1	12.5
	２　級	3	37.5
	３　級		
	４　級	4	50.0
	５　級		
	６　級		
	７　級		
	計	8	100.0
２６年１月１日現在	１　級		
	２　級	2	25.0
	３　級	2	25.0
	４　級	4	50.0
	５　級		
	６　級		
	７　級		
	計	8	100.0

（下水道事業特別会計）

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一 般 行 政 職	主　事	主　事	主任主事・主査・係長	主査・係長・補佐	補佐・課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			
前年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			

（下水道事業特別会計）

オ．期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	1.90	2.20	4.10	5%～15%	
前　年　度	1.90	2.05	3.95	5%～15%	
国の制度	――	――	――	――	

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月　分）	25年勤続の者（月　分）	35年勤続の者（月　分）	最高限度（月　分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	――	――	平成27年1月1日現在
国の制度（支給率等）	――	――	――	――	――	――	

キ．地域手当

支給対象地域	全　　域
支給率（%）	――
支給対象職員数（人）	――
国の指定基準に基づく支給率（%）	――

（下水道事業特別会計）

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） 〔　　年　　月　　日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区　　分	国 の 制 度 と の 異 同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

下水道特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成２６年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			27～29年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成２６年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			27～29年度					
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成２７年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			27～30年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成２７年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			27～30年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位 ： 千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道事業債	11,878,624	11,659,472	257,800	448,663	11,468,609
合計	11,878,624	11,659,472	257,800	448,663	11,468,609

※ 端数処理のため、当該年度中元金償還見込額は予算額と一致しない場合がある。